

# 道路の管理について

北海道建設部建設政策局維持管理防災課



道路の管理について

## 道路法第1条

- この法律は、道路網の整備を図るため、道路に関して、路線の指定及び認定、管理、構造、保全、費用の負担区分等に関する事項を定め、もって交通の発達に寄与し、公共の福祉を増進することを目的とする。



ドーちゃん

道路の管理について

# I 道路とは



道路の管理について

2

## 1 道路とは（道路法第2条関係）

### (1) 道路

「道路」とは、一般交通の用に供する道でトンネル、橋、道路用エレベーター等道路と一体となって効用を全うする施設又は工作物及び道路の附属物をいう。

### (2) 道路の附属物

「道路の附属物」とは、道路の構造の保全、安全かつ円滑な道路の交通の確保その他道路の管理上必要な施設又は工作物で、[道路法第2条第2項各号](#)に定められている。

道路の管理について

3



## ○道路法第2条第2項

- 一 道路上の柵又は駒止め
- 二 道路管理者の設ける道路上の並木又は街灯
- 三 道路標識、道路元標又は里程標
- 四 道路情報管理施設
- 五 道路上に又は道路の路面下に道路管理者が設ける自動運行補助施設
- 六 道路に接する道路の維持又は修繕に用いる機械、器具又は材料の常置場
- 七 道路上に、又は道路に接して道路管理者が設ける自動車駐車場又は自転車駐車場



## ○道路法第2条第2項

- 八 特定車両停留施設
- 九 道路管理者の設ける共同溝又は電線共同溝
- 十 その他、政令で定めるもの



## 政 令

### 道路法施行令第34条の3

- 一 道路の防雪又は防砂のための施設
- 二 ベンチ又はその上屋で道路管理者又は指定市以外の市町村が設けるもの
- 三 車両の運転者の視線を誘導するための施設
- 四 他の車両又は歩行者を確認するための鏡
- 五 地点標
- 六 道路の交通又は利用に係る料金の徴収施設



## 2 道路の種類（道路法第3条関係）

### (1) 高速自動車国道

自動車の高速交通の用に供する道路で、全国的な自動車交通網の枢要部分を構成し、政治上、経済上、文化上特に重要な地域を連絡するもの。

### (2) 一般国道

高速自動車国道とあわせて全国的な幹線道路網を構成し、道路法第5条第1項各号に該当する道路で、政令でその路線を指定したもの。

### (3) 都道府県道

地方的な幹線道路網を構成し、道路法第7条第1項各号に該当する道路で、都道府県知事とその路線を認定したもの。

### (4) 市町村道

市町村の区域内に存する道路で、道路法第8条により市町村長がその路線を認定したもの。

## 2 道路の種類（道路法第3条関係）



道路の管理について

8

### 【参 考】

#### 主要道道と一般道道について

- 都道府県道で、国土交通大臣が「主要と認めて指定する」道路を「主要地方道」と呼び、その他の都道府県道を「一般都道府県道」と呼んでいる。
- 「主要道道」とは、上記により指定された道道の通称であり、「一般道道」とは主要道道以外の道道の通称であって、「主要道道」「一般道道」は道路の種類ではない。
- なお、整理の都合上、路線番号は一定のルールにより区別して付している。

道路の管理について

9

## 【参 考】

### 路線番号のつけ方

- 原則として、主要地方道は1から、一般都道府県道は101から連続した番号とする。

※ 北海道においては、一般道道は201からとしている。

| 区 分  | 路 線 名       | 路線番号 | 路線コード |
|------|-------------|------|-------|
| 主要道道 | 小樽定山溪線      | 1    | 1001  |
|      | 幕別帯広芽室線     | 151  | 1151  |
| 一般道道 | 岩見沢停車場線     | 201  | 3201  |
|      | 新八雲停車場線（仮称） | 1181 | 4181  |

R3.4.9認定

※ 「路線コード」は内部の処理に使用する番号。主要道道は路線番号+1000、一般道道は路線番号+3000となっている。

## 3 道路の管理者

### (1) 高速自動車国道 → 国土交通大臣

※ 道路整備特別措置法により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が道路資産を保有し、高速道路株式会社が新設、改築、維持管理を行うこととしている。

### (2) 一般国道（政令で指定する区間） → 国土交通大臣

#### 一般国道（政令で指定する区間外） → 都道府県

※ 道内の国道は、全区間が政令で指定されているため、北海道が管理する国道はない。

### (3) 都道府県道 → 都道府県

- ※ 指定市（札幌市）の区域内にある都道府県道の管理は指定市が行う。
- ※ 指定市以外の市または町村は北海道に協議をし、同意を得て、当該市の区域内に存する道道の管理を行うことができる。

（・喜茂別停車場線（喜茂別町）H26.4.1～ ・浦臼停車場線（浦臼町）R3.4.1～）

### (4) 市町村道 → 市町村

## 【参 考】北海道道路現況（R 2.4.1 現在）

| 区 分                    | 路 線 数   | 延 長 (km) |
|------------------------|---------|----------|
| 道道(除札幌市管理の道道及び喜茂別停車場線) | 874     | 11,794.2 |
| 主要道道                   | 146     | 4,372.4  |
| 一般道道                   | 719     | 7,231.1  |
| 小計                     | 865     | 11,603.5 |
| 自転車道                   | 9       | 190.7    |
| 道道(札幌市管理分)※主要市道を含む。    | 39      | 347.7    |
| 道道（喜茂別停車場線）            | 1       | 0.9      |
| 高速自動車国道                | 4       | 711.2    |
| 一般国道                   | 48      | 6,761.5  |
| 市町村道                   | 116,840 | 71,215.2 |
| 北海道                    | 95,206  | 65,981.2 |
| 札幌市                    | 21,634  | 5,233.9  |

道路の管理について

12

## Ⅱ 道道の供用を開始するまで



道路の管理について

13

## 道道の供用を開始するまでの流れ

路線の認定 ～ 道路法上の道路とし、道路管理者を決定する行為



区域の決定 ～ 道路の範囲を確定する行政上の確認行為



(土地の権原の取得、道路の建設)



※ 権原とは…土地の所有権等のこと

供用の開始 ～ 道路を一般の用に供する旨の意思表示

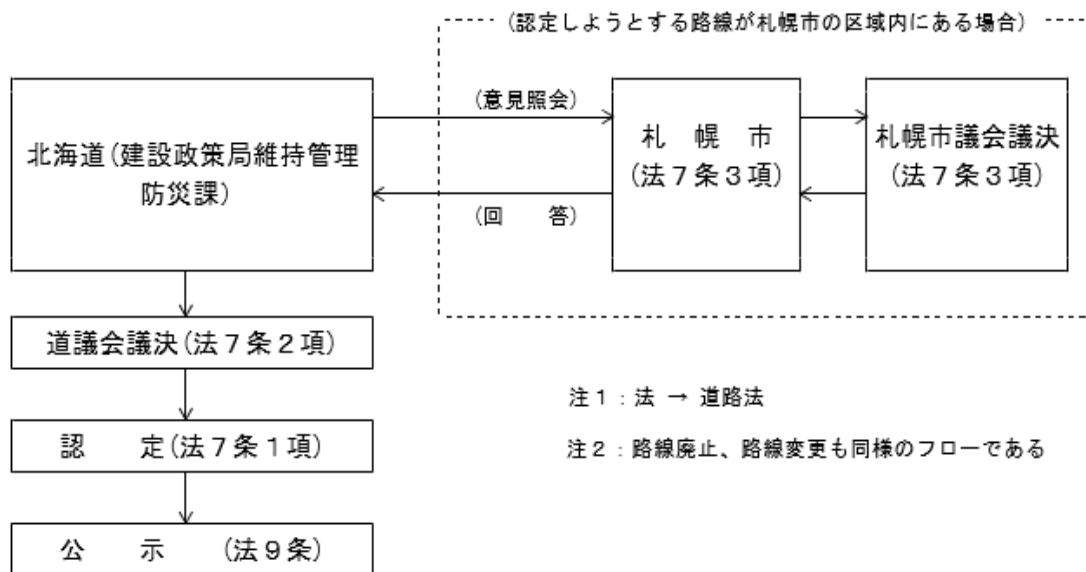
## 1 道道の認定（道路法第7条関係）

### (1) 路線の認定

- 路線とは、路線名、起終点、重要な経過地で示される道路の位置（具体的区域で定まる必要はない。）で、知事が行う「認定」という行政行為により定まる。
- この認定により道路管理者が決定され当該路線を建設、管理する義務を負うことから、管理行為の出発点となるもの。



## (2) 路線認定のフロー



道路の管理について

16

## (3) 認定の要件

- ア 他の幹線的道路と連携し、地方的な幹線道路網を構成する道路であること
- イ 道路法第7条第1項1号～6号のいずれかに該当すること
  - ・ 1号 市又は人口5,000人以上の町（以下これらを「主要地」という。）とこれらと密接な関係にある主要地、港湾法第2条第2項に規定する国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾若しくは地方港湾、漁港漁場整備法第5条に規定する第2種漁港若しくは第3種漁港若しくは飛行場（以下これらを「主要港」という。）、鉄道若しくは軌道の主要な停車場若しくは停留場（以下これらを「主要停車場」という。）又は主要な観光地とを連絡する道路
  - ・ 2号 主要港とこれと密接な関係にある主要停車場又は主要な観光地とを連絡する道路
  - ・ 3号 主要停車場とこれと密接な関係にある主要な観光地とを連絡する道路

道路の管理について

17

- ・ 4号 2以上の市町村を経由する幹線で、これらの市町村とその沿線地方に密接な関係がある主要地、主要港又は主要停車場とを連絡する道路
- ・ 5号 主要地、主要港、主要停車場又は主要な観光地とこれらと密接な関係にある高速自動車国道、国道又は前各号のいずれかに該当する都道府県道とを連絡する道路
- ・ 6号 前各号に掲げるもののほか、地方開発のため特に必要な道路

ウ 道道としての必要性・施策的重要性が認められること

#### (4) 路線の起終点のとり方

- ① 主要地を路線の起終点とする場合は、原則として主要地内の一般国道又は都道府県道の交点を起終点とします。
- ② 主要港又は主要停車場を路線の起終点とする場合は、原則としてこれらの施設の管理区域の出入口を起終点とします。
- ③ 主要な観光地を路線の起終点とする場合は、原則として自動車交通可能な地点であって、公園区域内の拠点又は観光施設等の管理区域の出入口前を起終点とします。
- ④ 高速自動車国道、一般国道又は都道府県道を起終点とする場合は、原則として最初に達した道路の交点を起終点とします。

#### (5) 路線名の付け方

原則として、路線の起点と終点の名称（主要地は市町村名、主要港等は港湾名等、主要な観光地は公園又は観光施設名、その他は村名又は字名）を起終点の順に呼称するものとし、同一名称の路線が別にある場合は起終点の中間に経過地の地名を挿入する。

## 2 道路の区域の決定（道路法第18条第1項関係）

### (1) 道路の区域

道路の区域とは、道路を構成する敷地の幅及び長さによって示される平面的区域であって、道路法が全面的に適用される土地の部分をいう。

### (2) 区域の決定

道路の範囲を確定する行政上の確認行為を道路の区域の決定という。

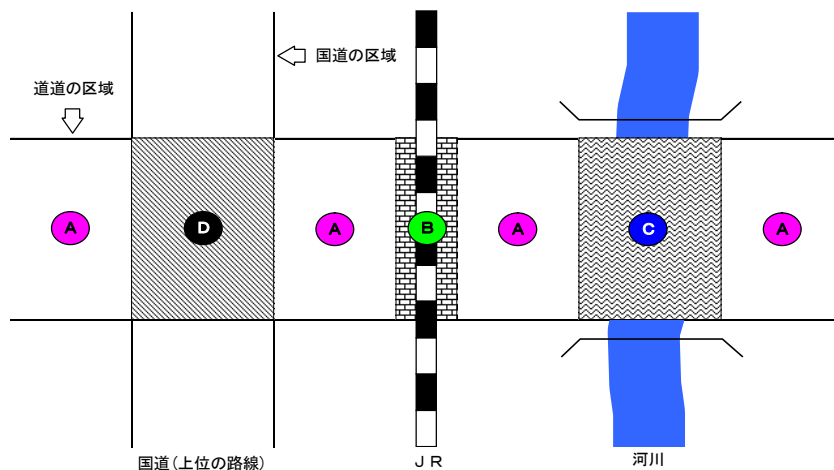
- 道路の区域が決定されると、供用の開始がされるまでの間は、道路管理者の権原の取得の有無を問わず、当該区域内では道路管理者の許可を受けなければ、土地の形質の変更又は工作物の新築、改築等を行うことができない。（道路法第91条第1項）
- 道路管理者が権原を取得した後においては、供用の開始前であっても私権の制限、占用関係の規制等の道路法上の一定の管理規定が働くこととなる。（道路法第91条第2項）

### (3) 道路管理者が取得すべき土地の権原

○ 道路として供用を開始するため必要な土地の権原を取得する方法は、主に次の3種類。

- ① 買 う ～ 所有権の取得
- ② 借りる ～ 地上権、賃借権の取得、公法上の使用関係（河川法上の占用許可等）
- ③ その他 ～ 路線の重複等

- 所有権の取得にあたっては、その土地に設定されている抵当権等の各種権利を抹消してから取得することが必要。
- なお、道路改良工事のため取得した土地・家屋に対する補償金に対しては、5,000万円の特別控除が租税特別措置法により認められているが、税務署との事前協議において、その土地が道路の区域内であるか確認するため、告示文を添付することが求められる。このため、事業計画確定後速やかに区域決定することが望ましい。



- A ~ 所有権の取得が一般的
- B ~ 賃借権の取得  
「道路と鉄道との交差に関する運輸省・建設省協定」に基づく使用
- C ~ 河川法に基づく占有
- D ~ 国道の管理者が権原を取得する

【参考】路線が重複する場合の措置  
第11条 国道の路線と都道府県道又は市町村道の路線とが重複する場合においては、その重複する部分については、国道に関する規定を適用する。

### 3 道路の供用の開始（道路法第18条第2項関係）

#### 道路の供用の開始

道路を一般交通の用に供する旨の意思表示を行うことで、道路法の規定が全面的に適用される。

※ 供用の開始をするためには、道路の敷地について、道路管理者が所有権等の権原を取得していること、道路としての物的施設が一般交通の用に供して差し支えない程度に備わっていることが必要。

## 4 公示の手續

道路の区域の決定、変更、供用の開始は公示（告示）をもってその効力が発生します。

公示をするために必要な書類等は、「道路の区域の決定等に関する事務取扱い要領」（平成元年土木部長通知）により定められています。

公示は、次の方法で行われます。

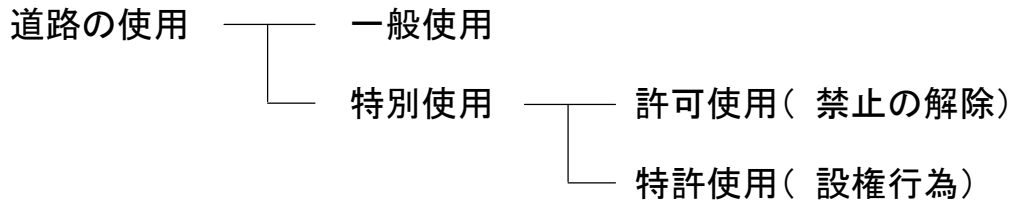
- 1 北海道のホームページ（維持管理防災課のページ）で行うもの
  - ・ 道路の区域の決定
  - ・ 道路の区域の変更
- 2 北海道公報により行うもの（毎週火曜日、金曜日）
  - ・ 道路の供用の開始
  - ・ 道路の区域の決定及び供用の開始
  - ・ 道路の区域の変更及び供用の開始

## Ⅲ 道路の占用



# 1 道路の使用

- 道路は、一般交通の用に供され、その効果として一般の自由な通行が認められており、このような道路の使用関係を「一般使用」という。
- 一方、道路を根幹として生活圏が形成されると、電気、ガス、水道等の公益事業、一般の営利事業等の活動がここに集中し、これらの事業に要する施設のための場を提供せざるを得ない場合が一般的に起こり得る。ここに道路を一般交通以外の用に供する使用関係が生じ、これを「特別使用」という。道路の占用は「特別使用」にあたる。



\* 許可使用：道路法や道路交通法による制限又は禁止を解除して行う道路の使用

例 ～ 請願工事（道路法第24条）、特車許可（道路法第47条の2）、道路使用許可（道路交通法第77条）

\* 特許使用：道路に工作物等を設置し、排他独占的、継続的に使用する権利を得て行う道路の使用

例 ～ 道路の占用許可（道路法第32条）

# 2 道路の占用（道路法第32条関係）

- 道路の占用とは
  - 道路に工作物を設け継続して道路を使用すること
- ※ 道路法第32条第1項各号に掲げる工作物、物件又は施設に限られる（限定列挙主義）。そのほかの特別使用関係は認めない主旨。



## ○道路法第32条第1項

- 1号 電柱、電線、変圧塔、郵便差出箱、公衆電話所、広告塔その他これらに類する工作物
- 2号 水管、下水道管、ガスパ管その他これらに類する物件
- 3号 鉄道、軌道その他これらに類する施設
- 4号 歩廊、雪よけその他これらに類する施設
- 5号 地下街、地下室、通路、浄化槽その他これらに類する施設
- 6号 露店、商品置場その他これらに類する施設
- 7号 その他道路の交通に支障をおよぼすおそれのある工作物、物件または施設で政令で定めるもの

## 政 令

### 道路法施行令第7条

- 1号 看板、標識、旗ざお、パーキングメーター、幕及びアーチ
- 2号 太陽光発電装置及び風力発電装置
- 3号 津波からの一時的な避難所としての機能を有する堅固な施設
- 4号 工事用板囲、足場、詰所、その他の工事用施設
- 5号 土石、竹木、瓦(かわら)、その他の工事用材料
- 6号 防火地域において耐火建築物を建築する場合の仮設店舗その他仮設建築物
- 7号 市街地再開発事業又は防災街区事業の建築物に入居することとなるものを一時収容する施設
- 8号 高速自動車国道等の連結路付属地等に設ける食事施設、購買施設その他これらに類する施設
- 9号 トンネルの上又は高架道路の路面下に設ける事務所、店舗、倉庫、住宅、自動車駐車場、自転車駐車場、広場、公園、運動場その他これらに類する施設
- 10号 高度利用地区内に設ける事務所、店舗、倉庫、住宅その他これらに類する施設及び自動車駐車場
- 11号 応急仮設建築物で、被災者の居住の用に供するため必要なもの
- 12号 道路の区域内の地面に設ける自転車、原動機付自転車、小型自動車若しくは軽自動車で二輪のものを駐車させるため必要な車輪止め装置その他の器具
- 13号 高速自動車国道等に設ける休憩所、給油所、及び自動車修理所

## その他通達により認められるもの

- ・ アーケード（「アーケードの取扱いについて」（昭和30年2月1日建設省発注第5号））
- ・ ベンチ及び上屋（「ベンチ及び上屋の道路占用の取扱いについて」（平成6年6月30日建設省道政発第32号））
- ・ 光アクセス装置（「柱上設置の光アクセス装置の道路占用の取扱いについて」（平成7年3月15日建設省道政発第42号））
- ・ 小規模需要無線アクセス装置（「小規模無線アクセス装置の道路占用の取扱いについて」（平成8年8月2日道整第265号建設部道路整備課長通達））
- ・ WLL方式無線装置（「WLL方式の導入に伴う無線装置の道路占用について」（平成10年7月10日建設省道利発第3号））
- ・ 路上イベント（「地域の活性化に資する路上イベントに伴う道路占用の取扱いについて」（平成17年3月17日国道利第28号））
- ・ 無線基地局（「無線基地局の道路占用の取扱いについて」（平成26年3月26日国道利第32号））

## 3 道路の占用の許可

- (1) 道路を占有しようとする場合は、道路管理者の許可を受けなければならない。

道路管理者とは、道路法第18条第1項に規定する道路管理者をいい、その権限は当該地方公共団体の長が行う。

- (2) 道路の占有を許可するにあたっては、道路構造の保全と交通の危険を防止し、円滑な交通を確保するため、占有者に不当な義務を課すことにならない程度において、条件を付すことができる。（道路法第87条）

また、道路の不経済な損傷や交通への著しい支障を与えないために、占有工事と道路に関する工事又は占有工事相互の時期等について調整するために条件を付すこともできるが、この場合は、他の占有者の意見を聞かなければならないこととされている（道路法第34条）。



## 4 許可の基準

- (1) 道路占用の許可を受けようとする者は、あらかじめ、占用の目的、期間、場所、工作物等の構造、工事実施方法、工事の時期、道路の復旧方法を記載した申請書を道路管理者に提出しなければならない（道路法第32条第2項）
- (2) 道路管理者は、次の要件を満たしていることのほか北海道道路占用許可基準に適合している場合に許可することができる。（限定列挙主義）
  - ① 道路の占用が、道路法第32条第1項各号に定める工作物等に該当していること。
  - ② 道路の敷地外に余地がないためやむを得ないものであること。
  - ③ 占用の場所、構造等が政令で定める基準に適合していること。
- (3) 占用許可の判断にあたっては、次の三つの原則を考慮する必要がある。
  - ① 公共性の原則～占用は、多少なりとも一般交通を阻害するものであることから、公共性のない占用は原則として認めるべきではない。
  - ② 計画性の原則～占用は、将来の道路計画、都市計画、周辺の土地利用計画等と調整されたものでなければならない。
  - ③ 安全性の原則～道路の構造及び交通に与える影響を最小限にとどめるため、慎重に審査しなければならない。

- (4) 道路の占用を許可するにあたっては、占用者に不当な義務を課すことにならない程度において、条件を附することができる。
- (5) 占用の許可に係る判断は、原則として道路管理者の自由裁量に属すが、一般に裁量権を濫用してはならない条理上の制約があることは当然であり、少なくともその取り扱いについて合理的な説明が可能でなければならない。
- (6) 占用に関する工事は、占用者の利益を目的とするものであるから、本来占用者が行うべきものだが、道路の構造を保全するため必要があると認める場合又は占用者から委託された場合には、道路の構造に関係のあるものを道路管理者自ら行うことができる。

この場合、占用に関する工事に要する費用については、原則として占用者の負担となる。

## 5 許可を受けた者の権利

許可を受けて道路を使用する者は、道路管理者に対して自己の地位を主張することができるとともに、その使用形態が排他・独占的で継続性があるので、道路を使用する「権利」が与えられたものと考えて差し支えない。

また、占用許可を受けた者は、法令又は許可条件の定めるところにより、占用料を納付する義務、占用期間が満了した場合又は占用を廃止した場合の現状回復義務等の特別の公法上の義務を負う。

## 6 特殊な手続きによる占用

### (1) 国の行う道路占用（協議占用）

国の行う事業のための道路占用については、許可の対象ではなく、これらの事業を行うものが道路管理者と協議すれば足りるとされてる（道路法第35条）。文言上「協議すれば足りる」となっているが、国の事業といえども道路管理者の意に反して占用できるものではなく、協議は両者の意見の合致により成立することを要する。

## 6 特殊な手続きによる占用

### (2) 水道、電気、ガス事業等のための道路占用の特例（義務占用）

水道、電気、ガス事業等の公益物件の占用については、道路法第33条の許可基準に適合する限り「許可を与えなければならない」とされている（道路法第36条第2項）。

本特例が適用されるのは、水道法、工業用水道事業法、下水道法、鉄道事業法、ガス事業法、電気事業法、電気通信事業法等の規定に基づき設置される工作物等に限定されるので、水道管であっても、自家用のものに本特例は適用されない。

なお、本特例に該当する場合であっても、占用を許可する前提として、占用の場所が道路以外に余地がなく、公益上やむを得ない場合に限り認められることは当然である。また、公益事業者の行う道路占用は、道路に与える影響が大きいことから、道路工事や他の占用工事との調整を図るため、公益事業者は占用工事を着手する1カ月前までに道路管理者に工事計画書を提出しなければならない（法36条第1項）

## 6 特殊な手続きによる占用

### (3) 他の法律と道路占用の関係

- ① 軌道（路面電車（道内は札幌・函館）、都市モノレール等）は、道路に敷設することを原則とし（軌道法第2条）、軌道を経営することについて主務大臣の特許を受けた者は軌道敷設に要する道路占用につき道路管理者の許可又は承認を受けたものとみなされる（軌道法第4条）
- ② 鉄道は、道路に敷設しないことが原則であるが、やむを得ないときは国土交通大臣の許可を受けて道路に敷設することができる（鉄道事業法第61条）。この場合の道路の占用については、軌道法第4条のような規定はないが、この制度の趣旨から、国土交通大臣の許可を受けたときはその許可の内容となる道路占用については道路管理者の許可があったものとみなされると解している。
- ③ 都市計画決定された路外駐車場の用に供するため、道路の地下の占用許可があったときは、道路法第33条の規定に基づく技術基準に適合しているときは、道路管理者は当該占用について許可しなければならない（駐車場法第17条）

## 6 特殊な手続きによる占用

- ④ 石油パイプライン事業法第5条第1項又は第8条第1項の許可を受けた石油パイプライン事業の用に供する導管の占用申請があったときは、道路法第33条の規定に基づく技術的基準に適合する限り道路管理者は当該占用について許可しなければならない（石油パイプライン事業法第35条第2項）
- ⑤ 自動車道事業者が道路に接続し、もしくは近接し、又は横断して自動車道を増設する場合には、道路管理者は道路の効用を妨げない限りこれを許可しなければならない（道路運送法第74条、第75条）
- ⑥ 共同溝法では、共同溝の占用予定者（共同溝法第9条）、占用許可（共同溝法第14条）、敷設しようとする公益物件の構造等の基準（共同溝法第18条）等について定めており、道路法第3章3節（道路の占用）の規定は適用しないこととされている（共同溝法第28条）。  
なお、電線共同溝の整備等に関する特別措置法にも同様の規定（電線共同溝法第9条、第29条）がある。

## 6 特殊な手続きによる占用

- ⑦ 道路交通法では、道路上で工事又は作業をし、広告板、アーチ等を設置し、露店、屋台店を出す等の行為をしようとする場合、警察署長の許可を要するものとされており（道路交通法第77条第1項）、道路の占用許可と競合する場合がある。
- ⑧ その他、道路の使用関係に対する規制として、道路内の建築制限（建築基準法第44条）、広告等の制限（屋外広告物法第3条～第6条）等がある。

## 7 道路占用料（道路法第39条第1項関係）

### (1) 徴収の根拠

道路法第39条第1項で、道路管理者は、道路の占用につき占用料を徴収することができる」と規定され、同条第2項で、占用料の額及び徴収方法は条例で定めることとされている。

### (2) 占用料は、占用を許可した道路管理者の収入となる。

### (3) 占用料の性質については、占用者の受ける利益を徴収するという**対価説**と、特定人の特別使用であり、道路の管理費用の一部を徴収して負担の公平を図るという**報償説**がある。

道路の占用料については、対価説を基本とする考え方  
に~~た~~ち次の算定式を考え方の基本として条例にその額を定めている。

**\* 占用料＝占用面積×道路の価格×一定の使用料率**

道路の管理について

40

## 8 占用の終了

占用の期間が満了した場合又は廃止した場合には、占用者が自らの負担において物件を除去し、道路を原状に回復しなければならない。

（地下管路の場合も撤去することが原則である。）

原状とは、許可を行った時点の道路の状況であるのが原則であるが、許可を受けた当時よりも占用終了時において路面が改良されている場合等には、現在の道路形状に合わせて復旧させることも可能である。この場合、通常、道路占用者に不当な義務を課したものとはならない。

ただし、原状に回復することが不適當な場合においてはこの限りではない（工事上の支障の有無、交通への影響等勘案して管路類を埋め殺しするような場合が考えられるが、道路法第40条第2項による必要な指示（モルタル注入等）をするべきである。）。

道路の管理について

41

## IV 承認工事



道路の管理について

42

### 1 「承認工事」の意義（道路法第24条関係）

道路管理者以外の者は、道路に関する工事の設計及び実施計画について、道路管理者の承認を受けて道路に関する工事又は道路の維持を行うことができる。

### 2 道路に関する工事又は維持

道路に関する工事又は維持は、道路管理の基本的な行為であり、従って、その権限は公物の管理主体である道路管理者に属するのが原則である。しかし、他の行政機関、私人などが自らの必要に基づいて道路に関する工事又は維持を行う必要が生じ、しかも、道路管理上支障がなければそれを許可することが適当な場合がある。例えば、沿道居住者による歩道の切り下げ、道路の舗装等を行うような場合である。

道路の管理について

43



### 3 道路管理者以外の者とは

道路法第18条第1項に規定する道路管理者以外のものであれば、国の行政機関、地方公共団体、私人等であることを問わない。

これらの者は、本条によるほか、本法又は他の法律に特別の定めがない限り道路に関する工事又は維持を行うことができない。

### 4 道路に関する工事とは

道路の新設、改築又は修繕に関する工事をいう。従って、これらに該当しない工事については、道路法第24条は適用されない。

例えば、道路の占用に伴う道路の復旧工事については、道路法第24条の承認を要しないが、道路の占用に附帯して道路の改築を行う場合には、占用の許可又は協議とは別に、当該改築について道路法第24条の承認を受ける必要がある。

### 5 道路管理者の承認

承認とは、本条の場合、いわゆる禁止の解除、すなわち「許可」であると考えられており、これにより、申請者には申請に係る工事等を行う機能が与えられる。承認には道路管理上必要な条件を附することができる。

この承認は、道路管理者の自由裁量に属するものと解されている。

承認にあたっては、「道路法第24条の承認に係る審査基準について」（平成14年3月12日付け道整第2411号建設部長通知）により審査のうえ、問題が無ければ承認される。

### 6 道路の維持で政令の定める軽易なもの

道路の維持で政令の定める軽易なものについては、道路管理者の承認を受けることを要しない。これは、承認にかかる実益が少ないことや実際の慣行から、承認を省略して、沿道の利用者などの行う自発的な維持を助けることが適当であるとの趣旨に基づく。

なお、この政令では、「道路の損傷を防止するために必要な砂利又は土砂の局部的補充その他道路の構造に影響を与えない道路の維持」が定められている。

## 7 道路に関する工事又は維持に要する費用

承認工事に要する費用は、道路管理者の承認を受けた者、又は道路の維持を行う者が負担することとなる（法第57条）。

## 8 監督処分（道路法第71条関係）

道路法第24条の規定又はこれに基づく道路管理者の処分に違反して、道路に関する工事又は維持が行われた場合などには、道路法第71条の規定が適用される。

# V 原因者工事、原因者負担金





## 1 「原因者工事」の意義（道路法第22条第1項関係）

道路に関する工事以外の工事又は損傷、汚損等道路の構造を変更する必要を生じさせた行為により、必要を生じた道路に関する工事をいい、道路管理者は道路法第22条の規定により、当該工事の執行者又は行為者に施行させることができます。

### （1）他の工事（道路法第20条第1項に規定する以外の工事）

- ・ ダム建設に伴う道路の代替建設工事
- ・ 河川の引堤工事によって必要を生じた道路の移築工事など

### （2）他の行為（道路の構造を変更する必要を生じさせた行為）

- ・ 車両のガードレール等道路附属物への衝突
- ・ 地下埋設物件の破損による道路損傷行為
- ・ 荷くずれによる積荷の散乱等のため汚損した道路の特別清掃
- ・ 車両制限令の規定違反による車両の通行による道路損傷行為
- ・ 重量物運搬又は重量車両通行のため必要となった橋の補強
- ・ 長材運搬のため必要となった道路の屈曲部の改築
- ・ 土砂・油等による路面汚損など

## 2 原因者負担金（道路法第58条関係）

道路管理者は、道路管理権に基づき他の工事又は他の行為により必要を生じた道路に関する工事を行い、その費用を道路法第58条の規定により、必要を生じた限度において、その原因者に負担させることができます。

## 3 必要を生じた限度とは

必要を生じた限度とは、従前の道路の機能回復又は機能保全であるため、工事の施行にあっては、不必要に従前の機能より高規格の復旧を命じることはできません。

なお、工事計画が具体化しているものについては、全額を原因者に負担させることはできず、応急措置費用を限度とすべきです。

## 4 負担者の範囲

- (1) 当事者が複数の場合  
直接の損傷行為者に対して負担命令を課し、後は内部求償で処理（当事者全員に命令を課すことも可能）
- (2) 原因者が死亡した場合  
負担義務は一身専属的なものではなく、財産上の義務であるため、その承継者に命令
- (3) 原因者が未成年の場合  
責任能力を備えている未成年者の場合は、原則として行為者であり、このとき親権者は財産管理者として未成年者を代表する。
- (4) 原因者が被用者の場合  
損傷が業務執行によって生じたものは、選任、監督上無過失であっても、それにより利益を得ている使用者

# VI 通行禁止制限



# 通行規制の法的根拠

## 【道路法 第46条】

- 道路管理者は、左の各号の一に掲げる場合においては、道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため、区間を定めて、道路の通行を禁止し、又は制限することができる。

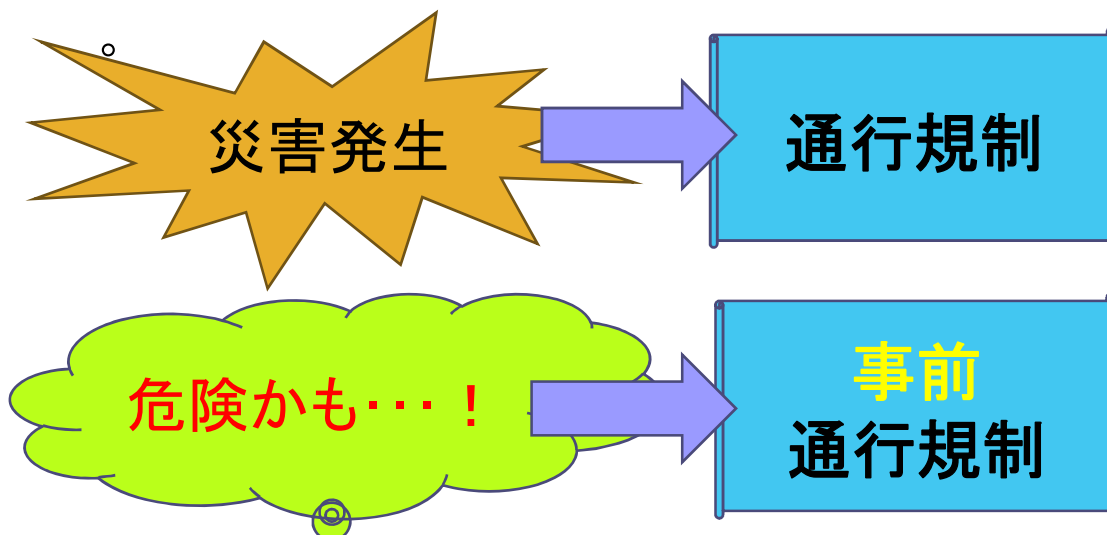
〈例えば次のような場合〉

- ①道路の破損、欠壊その他の事由に因り交通が危険であると認められる場合
- ②道路に関する工事のためやむを得ないと認められる場合

## 【参 考】

「北海道地区道路情報」について

- ・ 国道、道道の通行規制の情報は「北海道地区道路情報」のホームページで公表している。



# 特殊車両の通行規制

## 【道路法 第47条】

- 1 道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため、道路との関係において必要とされる車両の幅、重量、高さ、長さ及び最小回転半径の最高限度は、政令で定める。

→ 「車両制限令第3条各号」に列挙されている。

- 2 車両でその幅、重量、高さ、長さ又は最小回転半径が前項の政令で定める最高限度をこえるものは、道路を通行させてはならない。

- 上記の最高限度を超える車両は多数存在する。  
ではどのように通行するのか？

# 特殊車両の通行許可

## 【道路法 第47条の2 関係】

- 道路管理者は、車両の構造または車両に積載する貨物が特殊であるためやむをえないと認めるときは…（中略）…道路の構造を保全し、または交通の危険を防止するため必要な条件を附して前条第一項の政令で定める最高限度又は、同条第三項に規定する限度をこえる車両の通行を許可することができる。
- 申請者が許可に必要な書類を作成し、道路管理者に申請。道路管理者は通行可否を審査し、許可（不許可）の行政処分を行う。申請の受付日から概ね2～3週間以内に処理するものとされている（標準処理期間）。

# 特殊車両例

## 特例5車種



1)バン型セミトレーラ



2)タンク型セミトレーラ



3)格子型セミトレーラ



4)コンテナ用セミトレーラ



5)自動車運搬用セミトレーラ



6)フルトレーラ

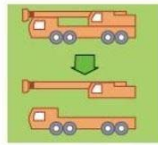
## <参考>車両制限令第3条

### ■単車

#### ○トラッククレーン



車検証に記載された重量で走行しなければなりません。



車重によっては一発分解が必要になる場合があります。

| 車両の諸元  |      | 一般的制限値(最高限度)              |
|--------|------|---------------------------|
| 幅      |      | 2.5メートル                   |
| 長さ     |      | 12.0メートル                  |
| 高さ     |      | 3.8メートル                   |
| 重さ     | 総重量  | 20.0トン                    |
|        | 軸重   | 10.0トン                    |
|        | 隣接軸重 | 18.0t:隣り合う車軸の軸距が1.8 m未満   |
|        |      | 19.0t:隣り合う車軸の軸距が1.3 m以上かつ |
|        |      | 隣り合う車軸の軸重がいずれも9.5t以下      |
|        | 輪荷重  | 5.0トン                     |
| 最小回転半径 |      | 12.0メートル                  |

道路の管理について

56

## VII 道路の管理瑕疵



ドーチョくん

道路の管理について

57

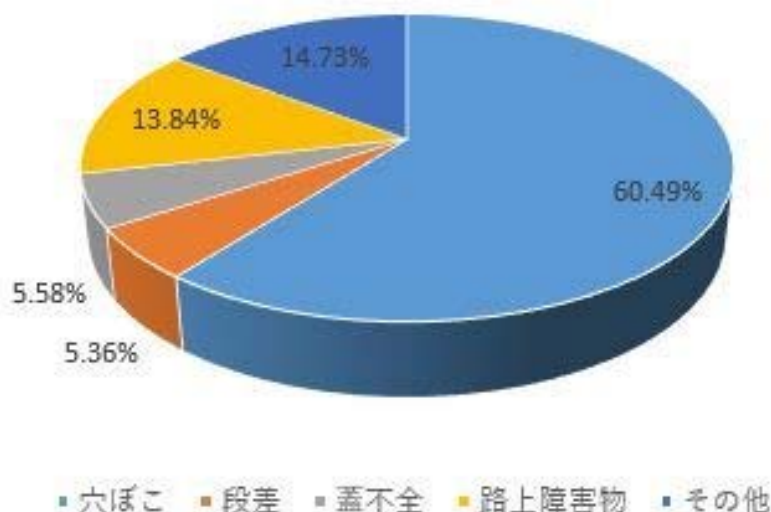
# 道路の管理瑕疵について

道路が通常有すべき安全性を欠いていたために他人に被害を及ぼすと管理瑕疵が問われ、国家賠償法第2条第1項（営造物の設置管理の瑕疵と賠償責任）の規定に基づき、被害者が被った損害を賠償すべき責任が生じます。

※ 通常有すべき安全性を欠いているか否かは、当該営造物の構造、本来の用法、場所的環境及び利用状況等の諸般の事情を総合考慮して、具体的、個別的に判断されるものと解される（最高裁昭和53年(才)第76号同年7月4日第三小法廷判決・民集32巻515号809頁）

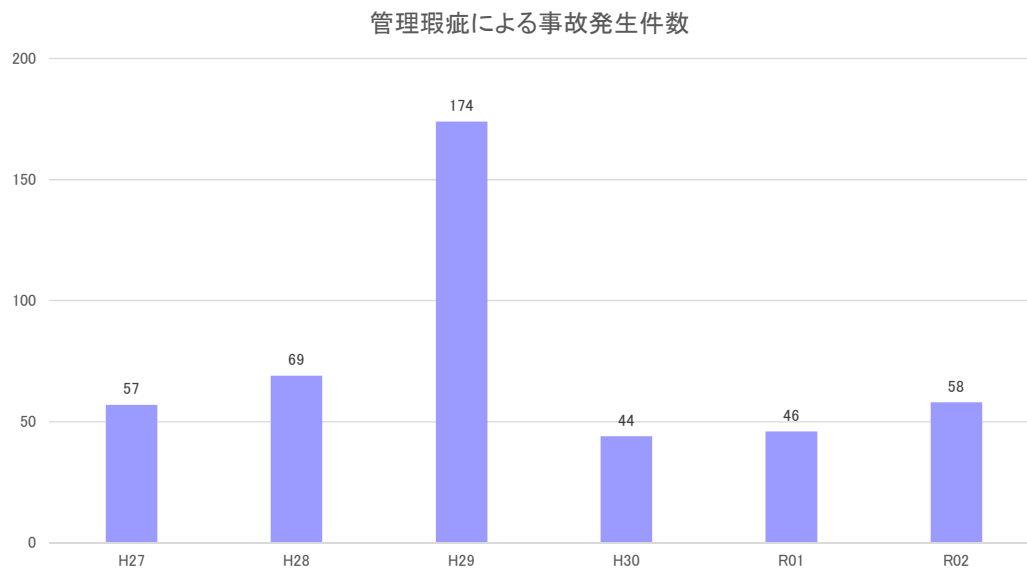
## 道道における管理瑕疵による事故原因内訳（H27～R2）

管理瑕疵原因の傾向





## 道道における管理瑕疵による事故発生件数



道路の管理について

60

## <参考> 道道における管理瑕疵による事故事例

### ○ 穴ぼこ



### ○ 蓋不全



道路の管理について

61

## ＜参考＞道道における管理瑕疵による事故事例

### ○ 倒木



### ○ 落氷雪

